



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ
コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長島 靖弘

定時株主総会開催予定日 平成27年6月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	127,145	△0.8	1,270	41.4	1,285	42.9	1,187	46.0
26年3月期	128,138	14.5	899	136.3	899	156.7	813	112.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,237百万円 (50.1%) 26年3月期 823百万円 (111.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.37	83.97	21.4	3.9	1.0
26年3月期	57.79	57.72	17.6	2.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 21百万円 26年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,553	6,211	19.5	437.50
26年3月期	35,204	5,014	14.1	352.83

(参考) 自己資本 27年3月期 6,155百万円 26年3月期 4,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,198	△1,067	△906	13,120
26年3月期	△1,280	△595	△814	16,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	17.3	3.0
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	211	17.8	3.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△0.3	600	△26.2	600	△27.4	480	△38.0	34.11
通期	127,000	△0.1	1,200	△5.6	1,200	△6.6	1,000	△15.8	71.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,092,913 株	26年3月期	14,092,913 株
27年3月期	22,500 株	26年3月期	22,490 株
27年3月期	14,070,423 株	26年3月期	14,070,426 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,399	△0.7	1,252	39.7	1,247	41.2	1,185	45.3
26年3月期	127,240	14.5	896	151.6	883	171.7	815	119.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	84.22	83.82
26年3月期	57.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	31,353		6,599	21.0			468.79	
26年3月期	34,974		5,440	15.5			386.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,596百万円 26年3月期 5,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による一時的な影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果を背景にして、企業収益の改善、個人消費の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移し、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましても、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、創業40周年を迎えた2012年度を初年度に策定しました中期事業計画(3カ年)の最終年度である当連結会計年度における当社グループの連結業績は、期初予想を大幅に上回るかたちで伸長し、「チケットぴあ」でのインターネットの販売が音楽ジャンルを中心に好調に推移する等、売上高は過去最高を記録した前期並みの水準となり、粗利率も大幅に良化いたしました。結果中期事業計画においても計画値を大幅に上回る利益成長を各年度で達成しております。

当期におけるインターネットでのチケット販売サービスの新たな取り組みとしては、昨年7月より「チケットぴあ」にてチケットを購入されたお客様が、何かしらの事情で公演に行くことができなくなった場合、そのチケットを希望する別のお客様に対し、定価で再販売(リセール)できる「定価リセールサービス」をスタートさせました。

また、昨年12月には日本内外の優良コンテンツの中国・東アジア地区への輸出・仲介事業を本格化するため、中国国内法人の北京ぴあ希肯国際文化発展有限公司に対して出資参画を実施しております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,271億45百万円(対前年同期比99.2%)、営業利益12億70百万円(対前年同期比3億71百万円良化)、経常利益12億85百万円(対前年同期比3億86百万円良化)、当期純利益11億87百万円(対前年同期比3億73百万円良化)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES. 2014」
 「嵐のワクワク学校 2014」
 「Animelo Summer Live 2014」
 「浜崎あゆみ」、「Perfume」
 「オーヴォ」
 「ディズニー・オン・アイス」
 「VAMPS」、「CNBLUE」
 「ARASHI BLAST in Hawaii ライブビューイング」
 「テイラー・スウィフト」
 「西野カナ」、「長瀬剛」
 「AAA」、「ONE OK ROCK」
 「ポール・マッカートニー」

<商品>

「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)
 「食本」シリーズ(新宿、上野浅草、横浜、豊橋豊川、川崎蒲田大森、堺、札幌他)

b. 次期の見通し

当社グループでは、新たな中期経営計画(2015~2017年度)を策定することいたしました。

事業投資の拡大による成長スピードの更なる加速を目的とする中期経営計画(2015~2017年度)の概要は、以下のとおりです。

① 既存事業の安定的な成長

レジャー・エンタテインメント領域における、チケット流通を軸としたぴあのブランド・サービス・プラットフォームを継続的に強化し、よりお客様に支持されるチケットサービスを展開します。

② メディア・コンテンツビジネスへの新たな取り組み強化

レジャー・エンタテインメント領域において、当社グループが豊富に有するお客様とのコミュニケーションや多岐にわたる取引先との事業機会を最大限に活用し、興行・イベント或いは関連商品・メディアの作り手としての事業に取り組んでまいります。

③ チケットサービスとメディア・コンテンツビジネスの融合

チケットぴあを中心としたプラットフォームと新たな取り組みによるコンテンツ創造の両軸により、コンテンツ供給からユーザー体験までをトータルに提供できる独自性のあるビジネスモデルの確立を目指します。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位：億円)

	2014年度 実績	2015年度 計画(初年度)	2017年度 計画(最終年度)
売上高	1,271	1,270	1,400
営業利益	12.7	12	18
経常利益	12.8	12	18
税前当期純利益	12.8	12	18
当期純利益	11.8	10	12
償却前営業利益	17.6	21	28
ROE(%)	19.1	14.3	15.0

<次年度の業績予想>

次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,270億円、営業利益12億円、経常利益12億円、親会社株式に帰属する当期純利益10億円となる予想です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの11億98百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローでの10億67百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの9億6百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ31億72百万円減少し、当連結会計年度末には、131億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、11億98百万円(前連結会計年度は12億80百万円の支出)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が12億89百万円、減価償却費が4億91百万円、売上債権の減少が7億41百万円、仕入債務の減少が33億14百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、10億67百万円(前連結会計年度は5億95百万円の支出)となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が5億23百万円、関係会社出資金の払込による支出が2億96百万円、投資有価証券の取得による支出が1億59百万円、有形固定資産の取得による支出が62百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、9億6百万円(前連結会計年度は8億14百万円の支出)となりました。この主要因は、金融機関への借入金の返済による支出が7億42百万円、配当金の支払による支出が1億40百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団の財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月	第41期 平成26年3月	第42期 平成27年3月
自己資本比率	16.8%	11.8%	11.8%	14.1%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	50.8%	36.4%	60.7%	74.4%	104.9%
債務償還年数	0.3年	0.3年	0.5年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	141.6	184.0	120.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対

象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.平成26年3月期及び平成27年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことが基本方針としており、一昨年、以下のとおり新たにびあグループの「株主還元方針」を定めております。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向(還元前の当期純利益に対する割合)は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向(当期純利益に対する割合)20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当社事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします

当期の配当につきましては、上記の方針及び通期の業績が当初予想を上回ったことに基づき、1株当たり15円(前期実績1株当たり10円)の普通配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動(上期及び下期の偏重を含む)について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績(経常利益)は、以下の通り推移しております。

当社はこれまで下期に業績が偏重する傾向がありましたが、平準化が進み、当期においては逆に上期に業績が偏重する結果となりました。今後もイベント開催の時期等により上期及び下期に偏重する可能性があります。

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	52,923	59,026	64,120	64,018	67,186	59,959
構成比(%)	47.3	52.7	50.0	50.0	52.80	47.2
経常利益 (百万円)	△335	685	540	358	825	459
構成比(%)	—	—	60.1	39.9	64.3	35.7

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は131億200万円となっており、前連結会計年度末に比べ31億72百万円減少となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの11億98百万円の減少及び固定資産の取得5億86百万円その他、金融機関への借入金返済7億42百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必

要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS(カスタマー・サティスファクション)によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度)が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社6社により構成されており、音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売、レジャー・エンタテインメント領域におけるムック・書籍の刊行及びWEBサイトの運用、コンサートやイベント等の企画・制作・運営等の事業を全国的に展開しております。

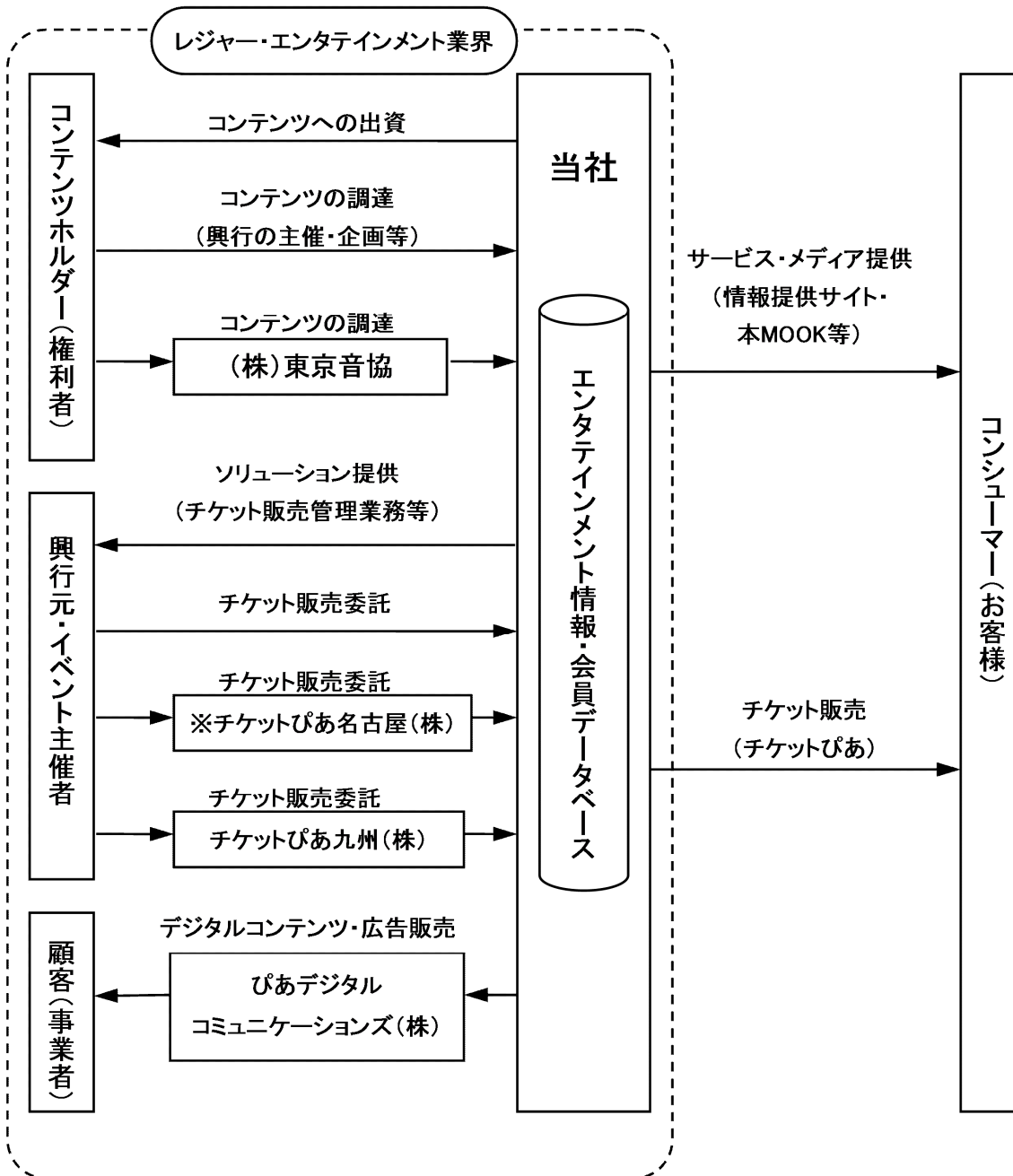
(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループのビジネスモデルは、WEBサイト「チケットぴあ」「ぴあ映画生活」「ぴあPlus」「ウレぴあ総研」、当社が発行する各種情報誌、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパーなど【ECサイト】及び【プロモーション・メディア】や、チケットぴあスポット店やコールセンターなど【流通プラットフォーム】を通して、コンシューマー（お客様）・コンテンツホルダー（権利者）・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービス、及びソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

そして、当社保有のデータベースは、レジャー・エンタテインメント領域において時々刻々と変化するデータを蓄積し、当社グループのビジネスモデルの根幹を成しています。昨今では興行主催者に対する「チケットぴあ」システムのASP（Application Service Provider）提供、「チケットぴあ」の公演情報や販売機能を他サイトへ提供するWeb API（Application Program Interface）事業などIT技術を活用した様々なソリューションビジネスも展開しています。また、レジャー・エンタテインメント領域におけるチケット販売やイベント運営等の実績やノウハウを活かし、興行への主催参画や出資なども推進・拡大しています。尚、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント領域に広がるブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の深耕とともに、“エンタテインメントといえぴあ”というブランド・イメージの一層の強化を図ることで、21世紀の“心の時代”に求められるインフラである「感動のライフライン」の構築を目指してまいります。

(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社 —▶ 事業・サービスの流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所㈱」、「ぴあモバイル㈱」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用会社として「北京ぴあ希肯国際文化発展有限公司」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡大を見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

平成24年度からの中期事業計画（3カ年）では、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトに取り組んでまいりました。結果、損益においては、計画での想定を大幅に上回る利益成長を各年度において実現し、目的である成長モードへのシフトを完了しております。

今後は、平成27年度より事業投資の拡大による成長スピードの更なる加速を目的とする新たな中期経営計画（3カ年）を策定し、その達成に向け邁進いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292,855	13,120,838
受取手形及び売掛金	14,437,020	13,695,050
商品及び製品	110,091	135,146
仕掛品	2,027	1,597
原材料及び貯蔵品	4,966	4,533
繰延税金資産	454,323	509,708
その他	1,456,954	1,103,443
貸倒引当金	△50,123	△48,389
流動資産合計	32,708,115	28,521,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,654	242,654
減価償却累計額	△135,769	△152,474
建物(純額)	106,885	90,180
工具、器具及び備品	249,511	311,737
減価償却累計額	△117,002	△161,168
工具、器具及び備品(純額)	132,509	150,569
土地	6,240	6,240
リース資産	102,118	95,807
減価償却累計額	△25,556	△41,697
リース資産(純額)	76,561	54,110
有形固定資産合計	322,196	301,099
無形固定資産		
のれん	2,095	—
ソフトウェア	978,729	1,144,721
ソフトウェア仮勘定	158,611	51,435
その他	59,768	59,499
無形固定資産合計	1,199,204	1,255,656
投資その他の資産		
投資有価証券	414,190	890,320
敷金及び保証金	476,021	491,100
繰延税金資産	8,627	9,872
その他	428,510	413,517
貸倒引当金	△352,010	△330,038
投資その他の資産合計	975,340	1,474,773
固定資産合計	2,496,741	3,031,529
資産合計	35,204,856	31,553,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,513,872	21,199,799
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,636	162,000
未払金	1,013,535	852,339
未払法人税等	89,616	132,853
賞与引当金	206,218	269,709
返品調整引当金	311,000	346,000
その他	2,184,757	1,525,429
流動負債合計	29,161,636	24,588,131
固定負債		
長期借入金	282,000	120,000
退職給付に係る負債	192,982	93,032
役員退職慰労引当金	92,923	—
預り営業保証金	325,600	326,440
繰延税金負債	15,954	22,186
資産除去債務	61,453	62,212
その他	57,901	129,946
固定負債合計	1,028,815	753,817
負債合計	30,190,452	25,341,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	472,974	1,619,233
自己株式	△61,377	△61,401
株主資本合計	5,053,425	6,199,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,101	32,737
為替換算調整勘定	△19,119	△18,257
退職給付に係る調整累計額	△82,842	△58,289
その他の包括利益累計額合計	△88,860	△43,810
新株予約権	3,142	3,142
少数株主持分	46,696	52,517
純資産合計	5,014,404	6,211,510
負債純資産合計	35,204,856	31,553,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	128,138,637	127,145,556
売上原価	117,494,494	115,999,903
売上総利益	10,644,143	11,145,653
返品調整引当金戻入額	303,000	311,000
返品調整引当金繰入額	311,000	346,000
差引売上総利益	10,636,143	11,110,653
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	130,964	115,585
宣伝販促費	854,325	690,804
販売手数料	1,661,939	1,744,138
貸倒引当金繰入額	45,893	27,359
役員報酬	179,842	227,693
給料手当及び賞与	3,146,104	3,267,650
賞与引当金繰入額	199,096	256,798
退職給付費用	236,211	247,191
役員退職慰労引当金繰入額	6,016	4,412
福利厚生費	389,541	423,969
旅費及び交通費	185,026	183,064
通信費	101,426	102,511
賃借料	502,180	520,510
業務委託費	720,117	703,743
減価償却費	55,539	57,094
のれん償却額	2,095	2,095
その他	1,320,724	1,265,103
販売費及び一般管理費合計	9,737,048	9,839,727
営業利益	899,095	1,270,925
営業外収益		
受取利息	658	2,527
受取配当金	15,342	5,840
持分法による投資利益	14,962	21,537
その他	3,700	3,568
営業外収益合計	34,664	33,474
営業外費用		
支払利息	26,965	16,338
その他	7,640	2,880
営業外費用合計	34,606	19,218
経常利益	899,153	1,285,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,750	34,681
特別利益合計	4,750	34,681
特別損失		
関係会社株式評価損	19,999	29,999
減損損失	44,200	—
保険解約損	42,724	—
役員退職特別功労金	71,188	—
特別損失合計	178,112	29,999
税金等調整前当期純利益	725,790	1,289,862
法人税、住民税及び事業税	120,370	155,699
法人税等調整額	△211,300	△58,761
法人税等合計	△90,929	96,938
少数株主損益調整前当期純利益	816,720	1,192,924
少数株主利益	3,569	5,820
当期純利益	813,151	1,187,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	816,720	1,192,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,433	19,635
為替換算調整勘定	1,592	861
退職給付に係る調整額	—	24,552
その他の包括利益合計	7,025	45,049
包括利益	823,746	1,237,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,177	1,232,154
少数株主に係る包括利益	3,569	5,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	△269,825	△61,363	4,310,639
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	402,670	△269,825	△61,363	4,310,639
当期変動額					
当期純利益			813,151		813,151
自己株式の取得				△13	△13
剰余金の配当			△70,352		△70,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	742,799	△13	742,786
当期末残高	4,239,158	402,670	472,974	△61,377	5,053,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,667	△20,711	-	△13,043	-	43,127	4,340,723
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,667	△20,711	-	△13,043	-	43,127	4,340,723
当期変動額							
当期純利益							813,151
自己株式の取得							△13
剰余金の配当							△70,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	1,592	△82,842	△75,816	3,142	3,569	△69,106
当期変動額合計	5,433	1,592	△82,842	△75,816	3,142	3,569	673,680
当期末残高	13,101	△19,119	△82,842	△88,860	3,142	46,696	5,014,404

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	472,974	△61,377	5,053,425
会計方針の変更による累積的影響額			99,859		99,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	402,670	572,834	△61,377	5,153,285
当期変動額					
当期純利益			1,187,104		1,187,104
自己株式の取得				△24	△24
剰余金の配当			△140,704		△140,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046,399	△24	1,046,375
当期末残高	4,239,158	402,670	1,619,233	△61,401	6,199,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,101	△19,119	△82,842	△88,860	3,142	46,696	5,014,404
会計方針の変更による累積的影響額							99,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,101	△19,119	△82,842	△88,860	3,142	46,696	5,114,264
当期変動額							
当期純利益							1,187,104
自己株式の取得							△24
剰余金の配当							△140,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,635	861	24,552	45,049		5,820	50,870
当期変動額合計	19,635	861	24,552	45,049		5,820	1,097,246
当期末残高	32,737	△18,257	△58,289	△43,810	3,142	52,517	6,211,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,790	1,289,862
減価償却費	519,588	491,184
のれん償却額	2,095	2,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90,899	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,947	63,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192,982	24,461
受取利息及び受取配当金	△16,000	△7,272
支払利息	26,965	16,338
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,750	△34,681
関係会社株式評価損益(△は益)	19,999	29,999
減損損失	44,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,932	△92,923
役員退職特別功労金	71,188	—
保険解約損益(△は益)	42,724	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,675	△23,706
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,000	35,000
持分法による投資損益(△は益)	△14,962	△21,537
売上債権の増減額(△は増加)	△950,534	741,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,079	△24,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,169,835	△3,314,073
未払金の増減額(△は減少)	△32,297	△104,053
前受金の増減額(△は減少)	495,016	△545,498
前渡金の増減額(△は増加)	△410,272	316,791
その他	445,218	79,949
小計	△1,049,304	△1,076,795
利息及び配当金の受取額	16,602	8,022
利息の支払額	△28,794	△15,068
役員退職慰労金の支払額	△23,689	△1,640
役員退職特別功労金の支払額	△71,188	—
法人税等の支払額	△123,883	△113,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,258	△1,198,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,651	△62,374
無形固定資産の取得による支出	△544,775	△523,903
関係会社出資金の払込による支出	—	△296,994
子会社株式の取得による支出	—	△1,100
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△159,937
投資有価証券の売却による収入	4,750	34,681
長期前払費用の取得による支出	△29,600	△41,700
保険積立金の解約による収入	36,092	—
その他	△14,324	△15,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,509	△1,067,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3,142	—
長期借入金の返済による支出	△725,955	△742,636
配当金の支払額	△69,948	△140,202
その他	△21,843	△23,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814,604	△906,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,690,190	△3,172,017
現金及び現金同等物の期首残高	18,983,045	16,292,855
現金及び現金同等物の期末残高	16,292,855	13,120,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

びあデジタルコミュニケーションズ(株)

(株)東京音協

チケットびあ九州(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

チケットびあ名古屋(株)

北京びあ希肯国際文化発展有限公司

なお、北京びあ希肯国際文化発展有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度より持分法適用会社の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 4社

株式会社文化科学研究所他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社グループは従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当期中の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金95,695千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(6)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が99,859千円減少し、利益剰余金が99,859千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.84円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	352円83銭	437円50銭
1株当たり当期純利益金額	57円79銭	84円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円72銭	83円97銭

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	813,151	1,187,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	813,151	1,187,104
期中平均株式数(株)	14,070,426	14,070,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	17,852	66,522
(うち新株予約権(株))	(17,852)	(66,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準
- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション
- ・税効果会計
- ・資産除去債務
- ・関連当事者情報

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,696,165	10,379,981
受取手形	136,800	129,000
売掛金	14,202,161	13,671,555
商品及び製品	110,091	135,146
仕掛品	2,027	1,597
原材料及び貯蔵品	4,836	4,448
前渡金	921,437	604,646
前払費用	205,356	319,855
繰延税金資産	450,000	505,923
未収入金	283,426	84,938
その他	25,353	58,202
貸倒引当金	△47,097	△43,761
流動資産合計	29,990,558	25,851,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,240	239,240
減価償却累計額	△133,401	△149,931
建物(純額)	105,839	89,309
工具、器具及び備品	245,376	306,138
減価償却累計額	△113,390	△157,572
工具、器具及び備品(純額)	131,985	148,565
土地	6,240	6,240
リース資産	102,118	95,807
減価償却累計額	△25,556	△41,697
リース資産(純額)	76,561	54,110
有形固定資産合計	320,627	298,224
無形固定資産		
ソフトウェア	963,274	1,129,134
ソフトウェア仮勘定	158,611	51,435
電話加入権	36,125	36,125
その他	20,694	20,426
無形固定資産合計	1,178,706	1,237,121
投資その他の資産		
投資有価証券	145,385	333,322
関係会社株式	2,791,144	2,761,144
関係会社出資金	—	296,994
破産更生債権等	545,375	521,665
長期前払費用	24,515	38,910
敷金及び保証金	473,328	488,407
その他	740	740
貸倒引当金	△496,262	△474,290
投資その他の資産合計	3,484,225	3,966,893
固定資産合計	4,983,559	5,502,239
資産合計	34,974,117	31,353,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,069,200	20,822,480
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,636	162,000
リース債務	23,401	23,702
未払金	959,763	798,454
未払費用	418,108	380,183
未払法人税等	76,313	115,000
前受金	1,308,942	762,236
預り金	48,876	46,683
賞与引当金	196,000	258,500
返品調整引当金	311,000	346,000
その他	357,331	270,786
流動負債合計	28,611,574	24,086,026
固定負債		
長期借入金	282,000	120,000
退職給付引当金	86,574	7,775
役員退職慰労引当金	92,923	
預り営業保証金	325,600	326,440
リース債務	57,901	34,250
繰延税金負債	15,954	22,186
資産除去債務	61,453	62,212
その他	—	95,695
固定負債合計	922,407	668,560
負債合計	29,533,981	24,754,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金	11,258	25,329
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,229,892	2,355,259
利益剰余金合計	1,241,150	2,380,588
自己株式	△61,377	△61,401
株主資本合計	5,423,892	6,563,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,101	32,737
評価・換算差額等合計	13,101	32,737
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	5,440,136	6,599,186
負債純資産合計	34,974,117	31,353,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	110,887,087	110,122,459
製品売上高	16,353,392	16,276,794
売上高合計	127,240,479	126,399,253
売上原価		
商品期首たな卸高	2,659	2,136
期首製品及び制作品たな卸高	77,299	107,954
当期商品仕入高	105,534,898	104,749,431
当期製品及び制作品製造原価	11,470,098	10,916,348
合計	117,084,954	115,775,870
商品期末たな卸高	2,136	853
期末製品及び制作品たな卸高	107,954	134,293
売上原価合計	116,974,864	115,640,723
売上総利益	10,265,615	10,758,529
返品調整引当金戻入額	303,000	311,000
返品調整引当金繰入額	311,000	346,000
差引売上総利益	10,257,615	10,723,529
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	122,441	109,464
宣伝販促費	803,445	645,019
販売手数料	1,653,150	1,721,616
貸倒引当金繰入額	44,965	21,653
役員報酬	165,881	213,612
給料手当及び賞与	2,960,327	3,090,671
賞与引当金繰入額	189,049	245,633
退職給付費用	232,871	243,790
役員退職慰労引当金繰入額	6,016	4,412
福利厚生費	362,430	393,807
交際費	192,365	211,647
旅費及び交通費	178,119	175,801
通信費	94,663	95,403
水道光熱費	30,401	29,286
消耗品費	109,072	89,923
賃借料	489,884	509,233
支払手数料	600,425	606,910
業務委託費	706,536	708,986
減価償却費	52,106	51,908
その他	367,226	302,332
販売費及び一般管理費合計	9,361,381	9,471,113
営業利益	896,233	1,252,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	673	1,438
受取配当金	16,092	6,590
その他	3,683	4,527
営業外収益合計	20,448	12,555
営業外費用		
支払利息	26,965	16,434
諸債務整理損	5,806	486
その他	325	107
営業外費用合計	33,097	17,029
経常利益	883,584	1,247,943
特別利益		
投資有価証券売却益	4,750	34,681
特別利益合計	4,750	34,681
特別損失		
保険解約損	42,724	—
関係会社株式評価損	19,999	31,099
役員退職特別功労金	71,188	—
減損損失	44,200	—
特別損失合計	178,112	31,099
税引前当期純利益	710,221	1,251,525
法人税、住民税及び事業税	101,473	129,297
法人税等調整額	△206,921	△62,790
法人税等合計	△105,448	66,507
当期純利益	815,670	1,185,017

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	4,222	491,610	495,832	△61,363	4,678,587	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	4,222	491,610	495,832	△61,363	4,678,587	
当期変動額									
剰余金の配当					△70,352	△70,352		△70,352	
利益準備金の積立				7,035	△7,035	—		—	
当期純利益					815,670	815,670		815,670	
自己株式の取得							△13	△13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	7,035	738,282	745,317	△13	745,304	
当期末残高	4,239,158	4,961	4,961	11,258	1,229,892	1,241,150	△61,377	5,423,892	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,667	7,667	—	4,686,255
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,667	7,667	—	4,686,255
当期変動額				
剰余金の配当				△70,352
利益準備金の積立				—
当期純利益				815,670
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	5,433	3,142	8,575
当期変動額合計	5,433	5,433	3,142	753,880
当期末残高	13,101	13,101	3,142	5,440,136

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	11,258	1,229,892	1,241,150	△61,377	5,423,892	
会計方針の変更による累積的影響額					95,124	95,124		95,124	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	11,258	1,325,017	1,336,275	△61,377	5,519,017	
当期変動額									
剰余金の配当					△140,704	△140,704		△140,704	
利益準備金の積立				14,071	△14,071	—		—	
当期純利益					1,185,017	1,185,017		1,185,017	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	14,071	1,030,242	1,044,313	△24	1,044,289	
当期末残高	4,239,158	4,961	4,961	25,329	2,355,259	2,380,588	△61,401	6,563,307	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,101	13,101	3,142	5,440,136
会計方針の変更による累積的影響額				95,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,101	13,101	3,142	5,535,261
当期変動額				
剰余金の配当				△140,704
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,185,017
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,635	19,635		19,635
当期変動額合計	19,635	19,635	—	1,063,925
当期末残高	32,737	32,737	3,142	6,599,186